

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第99期) 至 2019年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第99期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 2019年6月28日

【事業年度】 第99期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井英治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福田哲也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福田哲也

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	146,860	166,445	162,822	181,056	188,807
経常利益 (百万円)	694	1,418	1,745	2,641	2,117
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	319	940	810	1,698	1,436
包括利益 (百万円)	1,877	274	2,372	2,646	274
純資産額 (百万円)	16,085	17,361	19,660	22,029	21,925
総資産額 (百万円)	71,180	75,448	79,711	91,977	95,462
1株当たり純資産額 (円)	1,351.19	1,358.83	1,531.31	1,708.64	1,706.55
1株当たり 当期純利益金額 (円)	27.56	81.09	69.90	146.48	123.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	20.9	22.3	21.5	20.72
自己資本利益率 (%)	2.2	6.0	4.8	9.0	7.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,257	2,202	992	△30	△2,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△275	△283	6	△406	△2,065
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,715	△1,125	△1,354	2,019	5,256
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,141	5,740	5,381	7,125	7,585
従業員数 (名)	796	1,017	1,183	1,239	1,321

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	104,880	102,107	101,695	108,422	113,582
経常利益 (百万円)	493	634	831	1,264	1,556
当期純利益 (百万円)	362	573	667	1,104	1,226
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	12,513	12,414	14,148	15,554	15,475
総資産額 (百万円)	62,132	59,533	62,085	69,323	71,896
1株当たり純資産額 (円)	1,079.00	1,070.65	1,220.17	1,341.66	1,334.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.0 (—)	12.0 (—)	15.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.23	49.49	57.56	95.24	105.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.8	22.8	22.4	21.5
自己資本利益率 (%)	3.1	4.6	5.0	7.4	7.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	35.2	24.2	26.1	21.0	18.9
従業員数 (名)	351	360	355	349	355

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第99期の期首から適用しており、第98期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	概要
1923年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
1924年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
1925年10月	東京支店を設置。
1926年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
1932年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
1948年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
1953年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
1956年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
1957年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
1958年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
1959年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
1963年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（2011年3月清算終了）に資本参加。
1964年11月	大同産業株式会社を合併。
1965年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
1967年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
1968年7月	台北連絡事務所を設置。
1971年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
1975年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
1980年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
1982年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
1983年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
1985年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（2000年3月清算終了）を設立。
1987年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
1991年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
1994年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
1995年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
1996年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
1997年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
1999年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
2001年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
2002年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
2003年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積繊維染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
2004年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（2013年7月清算終了）を設立。
2007年10月	オー・エヌ・コロボ株式会社を設立。
2008年3月	和興産業株式会社（2013年10月清算終了）の全株式を取得。
2009年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2010年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDへ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
2011年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式の全部を追加取得。
12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
2012年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積繊維染技術有限公司を長瀬欧積繊維染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
2013年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. を設立。
2014年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
2015年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式の一部を取得。
2016年7月	優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となる。
12月	旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。
2017年11月	上海欧積貿易有限公司広州分公司を設立。
2019年3月	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社33社及び関連会社4社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。

(1) 化学製品関連

○染料・化学品

当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山㈱、一部関東地区の販売においては、大同産業㈱を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、㈱やまとトレーディングを通じて行い、一部染料関連の販売・仕入においては、関連会社であるオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱を通じて行っております。

また、子会社である大和化学工業㈱、オージー化学工業㈱、鈴川化学工業㈱、東亜化成㈱及び㈱エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○合成樹脂

当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業㈱及びオージーフィルム㈱において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。子会社である旭テクノ工業㈱は、機能性コンパウンドやマスターバッチを製造・販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

○ 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOG AMERICA, INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及びOG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITEDを通じて行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である歐積股份有限公司を通じて行っております。

インドにおける中間物の製造を在外子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.が行っており、また、インドの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT. LTD.を通じて行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

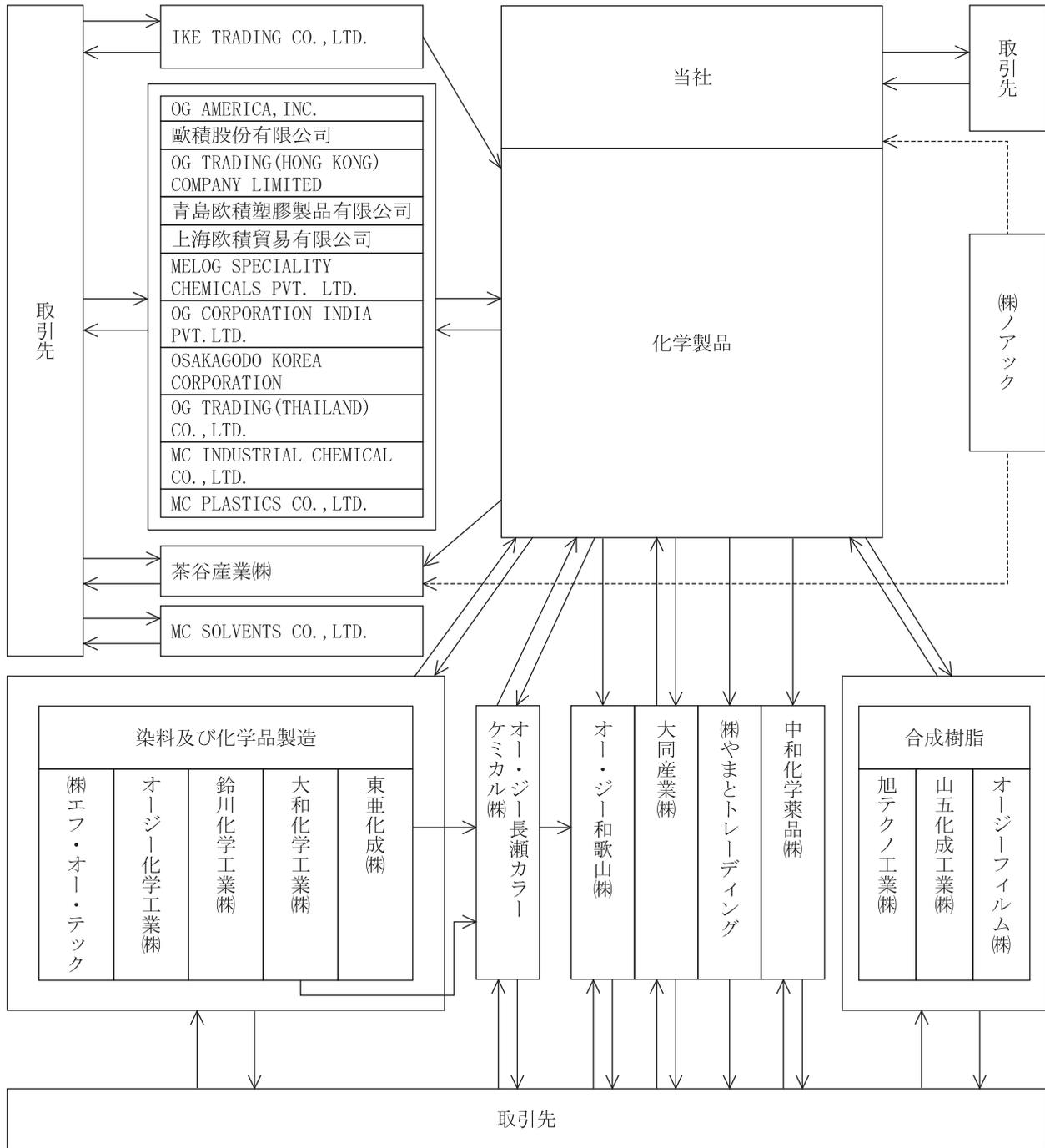
タイの取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOG TRADING(THAILAND) CO.,LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.を通じて行っております。在外子会社であるMC SOLVENTS CO.,LTD.は、タイにおいて臭化メチルの販売を行っております。

(2) その他

子会社である茶谷産業㈱は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。

㈱ノアックは、主として当社グループのコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

(事業の系統図)



(注) ———>は原材料・商品の流れを示しております。

----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

連結子会社 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オー・ジーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オー・ジー化学工業(株)、大同産業(株)、東亜化成(株)、鈴川化学工業(株)、旭テクノ工業(株)、オー・ジー和歌山(株)、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、歐積股份有限公司、(株)ノアック、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT LTDその他10社

非連結子会社 (持分法適用) (株)エフ・オー・テック

関連会社 (持分法適用) オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、無錫昱大精細化工有限公司、中和化学薬品(株)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市 中央区	310	車両・機械・電気・電子機器等の輸出入	100.0	建設資材、生活用品等の売買 貸付金 735百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	150	化学工業薬品の製造販売	95.2	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 440百万円 役員の兼任2名
オージーフィルム㈱	神奈川県 足柄上郡	100	フィルムの製造加工販売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、機械の賃貸 貸付金 69百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	90	合成樹脂製品の製造販売	85.5	原料樹脂・樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 154百万円 役員の兼任5名(うち当社従業員4名)
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	80	化学工業薬品の製造販売	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 34百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
大同産業㈱	東京都 中央区	30	化学工業薬品の販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 借入金 165百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	30	染料・化学工業薬品・ 建材の製造販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 320百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鈴川化学工業㈱	静岡県 富士市	30	化学工業薬品の製造販売	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 124百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
旭テクノ工業㈱	広島県 庄原市	20	合成樹脂材料の製造販売	100.0	樹脂コンパウンドの売買 借入金 0百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
㈱ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステム 保守及び運用	45.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 借入金 70百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県 和歌山市	10	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 400百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
OG AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	工業薬品の売買 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
IKE TRADING CO., LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	合板・原木の輸出入	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 1,676百万円 貸付金 678百万円 役員の兼任1名
歐積股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 15,000	化学品の輸出入	100.0	化学品輸出入及び販売 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
青島欧積塑膠製品有限公司	中国 青島市	千元 18,624	合成樹脂製品の製造販売	100.0	合成樹脂製品製造販売 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
上海欧積貿易有限公司	中国 上海市	千元 3,089	化学品の輸出入	100.0	化学品輸出入及び販売 役員の兼任4名(うち当社従業員3名)
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 200,000	樹脂・化学品等の販売	78.0 [56.0]	工業薬品、樹脂原料等の売買 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
MC PLASTICS CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 50,000	合成樹脂原料・合成樹脂製品の製造販売	51.0 [2.0]	役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 バンコク	千THB 7,500	化学品の輸出入	49.0	化学品の輸出入及び販売 債務保証 526百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 428,097	化合物中間体の製造販売	63.2	化合物中間体の輸入販売 貸付金 544百万円 優先株 0百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
(その他 10社)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	大阪市 西区	300	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	50.0	債務保証 63百万円 貸付金 101百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
中和化学薬品(株)	東京都 中央区	20	化学工業薬品の販売	50.0	債務保証 238百万円 借入金 118百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
無錫昱大精細化工有限公司	中国 無錫市	千CNY 1,813	化学工業薬品の製造販 売	43.2 [43.2]	

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑製製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 茶谷産業(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	21,181百万円
	② 経常利益	263 "
	③ 当期純利益	283 "
	④ 純資産額	1,147 "
	⑤ 総資産額	6,403 "

6 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の数値は、同社の子会社2社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.)を含めております。

主要な損益情報等	① 売上高	23,957百万円
	② 経常利益	238 "
	③ 当期純利益	172 "
	④ 純資産額	2,179 "
	⑤ 総資産額	10,055 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	1,108
その他	153
全社(共通)	60
合計	1,321

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355	39.0	13.5	6,921,053円

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	295
その他	—
全社(共通)	60
合計	355

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2 従業員数には、契約社員41名、嘱託8名及び、他社への出向者51名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は2019年3月31日現在546名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の化学産業の見通しは、汎用品においては、アジア地域の新興国を中心に引き続き需要の拡大が見込まれるものの、新興国での生産体制増強やシェール由来の製品流入により、国内エチレンプラントの稼働率が低下することが予想されます。また、既存プラントの老朽化に加え、温室効果ガスの排出削減やプラスチック資源循環の規制強化が進むなど、市場構造は転換期を迎えており、国内メーカーは高機能商品へのシフトを加速させております。

このような環境の下、化学品専門商社としての当社には、多様な供給源を確保することに加え、新たな機能性を提案する役割が期待されております。当社は、創業以来培ってまいりました専門性を軸とした組織改編を実施し、「人財づくり」を推し進めてまいりますとともに、業界のスペシャリストとしてお取引先様に価値ある提案を行い、「ビジネスモデルの変革」と「グローバル化」を加速させることで、確かな存在感を築き上げてまいります。今後とも、より一層のグループ全体の価値向上を目指し、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調となったものの、通商問題や政治リスクなど先行き不透明な状況で推移いたしました。国内経済は、企業収益が依然として高水準を維持する中、設備投資の増加や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復傾向が続きました。

化学産業を取り巻く状況は、アジアを中心とした旺盛な需要と国内プラントの縮小に伴うエチレンの供給逼迫により、国内のエチレンプラント稼働率は高い水準を維持いたしました。しかしながら、ナフサ市況が2018年12月以降に下落し始めたことや、米中貿易摩擦、中国経済の減速などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」、「ビジネスモデルの変革」、「グローバル化」を基本方針に掲げ、今年度はStage3「熟成期」の2年目として、専門性とグローバルネットワークを活用した戦略の実行により、収益拡大と新たなビジネス構築に向けた活動を推進いたしました。

このような取組の結果、当期における売上高は、前連結会計年度に比べ77億5千万円増加し、1,888億7百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ5億2千3百万円減少し、21億1千7百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億6千1百万円減少し、14億3千6百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 化学製品

当連結会計年度における当セグメントにおいて、営業部門は、お取引先様の多様なニーズにお応えするための「専門性を活用した戦略の実行」と「海外関係会社のグローバルネットワーク活用」により、事業基盤と収益基盤を強化いたしました。

< 専門性を活用した戦略の実行 >

専門性を重視した「人財づくり」に取り組み、お取引先様に対して、多様なニーズへの対応と価値ある提案を行い、「ビジネスモデルの変革」に取り組みでまいりました結果、事業基盤を強化することができました。ファインケミカル分野では、需要に対応した国内外での供給体制を構築いたしましたことにより、売上が伸びました。合成樹脂分野では、プロジェクトチームとして取り組んでいる機能性コンパウンドにおいて、製造子会社である旭テクノ工業株式会社と連携することで、お取引先様のニーズに対応した新規品目の開発が進み、収益に貢献いたしました。自動車分野では、高機能商品の売上拡大に加え、お取引先様の海外拠点に対する材料販売を伸長することができ、収益が増加いたしました。また、山五化成工業株式会社との連携により新たに内装用部品の納入を開始し、収益基盤を強化いたしました。建材分野では、

ユニバーサルデザインに対応した建築用アルミ加工部材が新規採用され、収益が拡大いたしました。紙パルプ分野においては、当社グループ会社と連携した競争力のある商品の売上拡大により、収益が増加いたしました。

＜海外関係会社のグローバルネットワーク活用＞

「グローバル化」への取り組みでは、「VISION2023」を通じて強化してまいりました海外関係会社のネットワークを活用し、輸出入取引を拡大することができました。輸出では、化学分野において、物流網を整備することにより合成皮革用材料の取引が拡大し、また、特徴のある樹脂添加剤が新規採用され、収益に貢献いたしました。エレクトロニクス分野においては、材料の機能に着目した提案を行いました結果、新たにバッテリー用途で採用されたことで、収益拡大と他国へ展開する基盤を構築することができました。輸入では、合成樹脂分野において、海外関係会社が現地で販売権を持つ樹脂が、日本でも新規採用され、収益が拡大いたしました。木材分野においては、アメリカにおける合板の供給が逼迫した状況にある中、複数の供給源を確保したことにより収益が増加いたしました。

また、当社のアメリカ子会社であるIKE TRADING CO., LTD. が、新たな木材供給拠点の確立を目的として、ベトナムにおける合板製造工場としてARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. を設立いたしました。

また開発部門は、独自の専門性に加え、パートナーとの協働やグローバルネットワークの活用により、「ビジネスモデルの変革」に取り組み、利益貢献につながる事業の立ち上げを推し進めました。

ジェネリック医薬品分野では、事業の柱となる商品を確立することにより収益性が安定してきたことから、さらなる利益貢献を目指して事業を推進させるべく体制を変更いたしました。当期においては、薬価改定などの厳しい状況の中、薬事対応や分析機能を強化し、さらに海外パートナーの供給体制の確立をサポートすることで、受託生産ビジネスを拡大することができました。また、新たなパートナーと協働し、新規にホルモン製剤の販売を開始したことで、売上が大きく伸びました。

機能化学品分野では、当社のインド関係会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. をはじめとする現地製造拠点を積極的に活用した製販統合型の事業拡大により、売上が伸びました。また、今後さらなる市場拡大が予想される高機能性素材のモノマーについては、パートナーとともに生産体制の確立に向けた取り組みを加速いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ 98億5千2百万円増加し、1,675億3千9百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2億8千4百万円減少し、18億4千万円となりました。

② その他

当連結会計年度における当セグメントを取り巻く環境は、液晶バックライト事業においては、車載向け液晶市場が成長を続ける中、前期に本格生産を開始したバックライトが一年を通して順調に伸びました。しかし、機械輸出事業においては、アフリカ向けの車両や中米向けのバス・トラックに関し、相手国の外貨不足などの影響も有り、苦戦致しました。建材事業については、東京オリンピックや首都圏開発案件もあり、市場は成長しましたが、工事の遅れや品質問題もあり、前期並となりました。インテリア雑貨輸入事業については、インターネットや小売り向けは拡大しましたが、通販やワイン関連で苦戦致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ21億円減少し、212億6千7百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1億5千9百万円減少し、3億5千2百万円となりました。

(生産、仕入及び販売の実績)

① 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。
当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	7,527	115.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	146,835	102.5
その他	17,879	84.6
合計	164,714	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	167,539	106.2
その他	21,267	91.0
合計	188,807	104.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、売上債権等の増加により前連結会計年度の705億7千4百万円から40億2千2百万円増加し、745億9千7百万円となりました。

電子記録債権の増加18億1千3百万円、たな卸資産の増加13億8千万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、有形固定資産の増加と投資有価証券の減少により前連結会計年度の214億2百万円から5億3千7百万円減少し、208億6千5百万円となりました。有形固定資産の増加14億5千5百万円、投資有価証券の時価下落による減少17億2千1百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、借入金の増加により前連結会計年度の699億4千7百万円から35億8千9百万円増加し、735億3千7百万円となりました。短期借入金の増加45億7千4百万円、長期借入金の増加9億8千3百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、その他有価証券評価差額金等の減少により前連結会計年度の220億2千9百万円から1億4百万円減少し、219億2千5百万円となりました。その他有価証券評価差額金の減少10億9千3百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ4億6千万円増加し、当連結会計年度末には75億8千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を21億2千6百万円（前連結会計年度比7億4千1百万円の減少）、減価償却費を6億5千5百万円計上し、売上債権の増加23億9百万円、たな卸資産の増加14億3千1百万円、仕入債務の減少8億9千1百万円等により、当連結会計年度は28億8千6百万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出21億9千6百万円、投資有価証券の売却による収入2億3千5百万円等により、当連結会計年度は20億6千5百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額30億3千万円、長期借入金の純増額27億8百万円、配当金の支払2億3千1百万円等により、当連結会計年度は52億5千6百万円資金が増加しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業㈱及び山五化成工業㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム㈱と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は2億5千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、22億8千8百万円となりました。主なものは、大和化学工業㈱の新事務所棟建設工事であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品

当連結会計年度の主な設備投資は、大和化学工業㈱の大阪工場立替工事の第3期工事として、新事務所棟の投資を実施しました。

(2) その他

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	本社機能	170 < 0>	0	746 (854)	86 < 0>	1,003 < 0>	135
北海道支店 (札幌市豊平区)	化学製品	営業業務	25 < 0>	0	5 (857)	1 < 0>	32 < 0>	11
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	営業業務	5 < 0>	-	2 (233)	0 < 0>	9 < 0>	3
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	本社機能 営業業務	303 < 1>	8 < 2>	9 (775)	20 < 0>	341 < 4>	126
富士支店 (富士市原田)	化学製品	営業業務	71 < 7>	1 < 1>	49 (3,104)	1 < 0>	123 < 8>	15
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	営業業務	13 < 0>	-	1 (1,052)	0 < 0>	15 < 0>	15
北陸営業所 (福井県福井市)	化学製品	営業業務	7 < 0>	0	25 (1,185)	0 < 0>	33 < 0>	5
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	物流業務	5	-	13 (3,828)	0	19	—
(茨城県桜川市 真壁町)	その他	発電設備	41	289	-	5	337	—

- (注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は24百万円であります。
 2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
 3 < >は内書きで貸与中のものであります。
 4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市中央区	その他	営業業務	47	4	-	45	97	146
大和化学工業㈱	大阪市東淀川 区	化学製品	生産設備	593	90	488 (9,947) [5,500]	33	1,206	109
オージーフィルム㈱	神奈川県足柄 上郡	化学製品	生産設備	299	58	350 (10,000) [10,000]	0	708	22
山五化成工業㈱	山口県岩国市	化学製品	生産設備	44	77	199 (175,127) [175,127]	5	327	46
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧 市	化学製品	生産設備	43	30	398 (32,824) [32,824]	5	477	16
東亜化成㈱	静岡県磐田市	化学製品	生産設備	152	10	120 (5,870)	4	288	20
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	化学製品	生産設備	176	53	118 (2,583) [2,583]	0	349	6
大同産業㈱	東京都中央区	化学製品	営業業務	20	-	-	2	23	16
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	化学製品	生産設備	44	16	24 (5,333)	0	85	17

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者22名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託32名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は2百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	営業業務	65	170	66 (160,983)	0	302	81
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 3	タイ王国 バンコク	化学製品	営業業務	28	49	358 (19,200)	0	436	149
MC PLASTICS CO., LTD.	〃	化学製品	生産設備	22	21	51 (7,428)	3	98	44
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	化学製品	生産設備	280	571	-	26	878	158

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者3名を含めております。
2 IKE TRADING CO., LTD. の子会社3社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	大和化学工業㈱ (大阪市東淀川区)	化学製品	大和化学工業㈱ 大阪工場建替	1,937	1,449	自己資金 及び借入金	2016年 2月	2019年 9月	—

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	事業報告書開示日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	34	—	—	261	307	—
所有株式数(単元)	—	2,515	—	3,772	—	—	5,286	11,573	27,448
所有株式数の割合(%)	—	21.73	—	32.59	—	—	45.68	100.00	—

(注) 自己株式7,344株は、「個人その他」の欄に7単元、「単元未満株式」に344株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	811	6.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.39
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.39
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.44
計	—	4,762	41.01

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,566,000	11,566	—
単元未満株式	普通株式 27,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式344株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する自己株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	400	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,344	—	7,744	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当20円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月24日取締役会決議	231	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており
ます。なお、社外取締役春名徹及び原幸雄並びに社外監査役西村陽、釘澤知雄及び渡邊明久に関し
ては、当社との間には人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役3名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよ
うに、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会
の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額
の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役等が、子会社において、
法令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、
取締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、3名体制で行っております。
監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、
方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等
について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。監査役は、代表取締役・会計監査人・監査室と定期的に
意見交換会を開催し、内部統制の整備・運用状況を確認しております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	255百万円	（うち社外取締役	3名	23百万円）
監査役	4名	51百万円	（うち社外監査役	3名	27百万円）

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	福井英治	1957年8月18日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社開発本部電子情報産業部 部長 2008年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部 部長 2010年6月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 兼 事業開発戦略部 部長 2011年4月 当社取締役 経営企画室 室長 2012年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	50
代表取締役	前田勝信	1956年12月23日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部 部長 2009年4月 当社合成樹脂事業部 副事業部長 2010年4月 当社四国支店 支店長 2013年4月 当社参事 経営企画室経営戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 オージーフィルム株式会社取締役 2016年4月 当社執行役員 国内事業担当 2016年6月 当社取締役 国内事業担当 2017年4月 当社取締役 営業本部 本部長 2018年4月 当社取締役 国内事業担当 2019年4月 当社代表取締役 本社駐在 (現任)	(注) 1	40
取締役	高橋稔人	1954年8月13日生	1977年4月 当社入社 2001年4月 当社四国支店 支店長 2005年4月 当社紙パルプ事業部 事業部長 2008年4月 当社社長室 副室長 2009年6月 当社取締役 社長室 副室長 2011年4月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 2013年6月 当社取締役 企画開発本部 本部長 2014年6月 当社上席執行役員 企画開発本部 本部長 2016年6月 当社取締役 企画開発本部 本部長 2018年4月 当社取締役 医薬事業推進・ 機能化学推進担当 2019年4月 当社取締役 医薬事業推進・機能化学推進 ・新規事業開発推進・プロジェクト推進 (紙パルプグローバル) 担当 (現任)	(注) 1	40
取締役	竹本弘生	1959年7月12日生	1983年4月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社) 入社 2012年8月 当社入社経営企画室 室長付 2013年4月 当社参事 経営企画室海外戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2015年4月 当社執行役員 MCグループ担当 2016年4月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2016年6月 当社取締役 海外戦略室 室長 2016年10月 当社取締役 海外事業担当 兼 海外戦略室 室長 2017年4月 当社取締役 国際戦略本部 本部長 2018年4月 当社取締役 海外事業担当 (現任)	(注) 1	20

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	小林 茂	1962年4月7日生	1986年4月 2008年8月 2009年10月 2013年4月 2014年6月 2017年4月 2018年6月	大王製紙株式会社入社 当社入社 当社管理本部総務部 部長 当社参事 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 当社執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 当社執行役員 社長室 室長 兼 秘書室 室長 当社取締役 社長室 室長 兼 秘書室 室長 間接部門担当 (現任)	(注) 1	31
取締役	大林 弘人	1960年6月5日生	1983年4月 2004年4月 2008年4月 2011年4月 2012年4月 2014年6月 2016年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社化学事業部大阪営業部 部長 当社化学事業部東京第1営業部 部長 当社化学品事業部 事業部長 当社東京支店営業第4部 部長 当社執行役員 東京支店 副支店長 兼 営業第4部 部長 当社執行役員 東京支店 支店長 当社執行役員 営業本部 本部長 当社執行役員 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド・輸送機・ファインケミカル) 担当 (現任)	(注) 1	20
取締役	春名 徹	1946年11月22日生	1969年4月 1996年6月 2001年6月 2004年6月 2008年6月 2012年6月 2015年6月	アデカ・アーガス化学株式会社 (現株式会社ADEKA) 入社 旭電化工業株式会社 (現株式会社ADEKA) 樹脂添加剤開発研究所長 同社取締役研究開発副本部長 同社取締役常務執行役員 株式会社ADEKA取締役専務執行役員 同社顧問 当社取締役 (現任)	(注) 1、2	—
取締役	原 幸雄	1952年6月25日生	1977年4月 2005年6月 2009年4月 2009年6月 2010年4月 2010年10月 2011年6月 2012年4月 2015年4月 2015年6月	三井石油化学工業株式会社 (現三井化学株式会社) 入社 三井化学株式会社執行役員経営企画部長 同社常務執行役員機能材料事業本部副本部長 同社常務取締役機能材料事業本部長 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当加工品事業本部長 同社常務取締役ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執行役員産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当機能シート事業部長 同社代表取締役社長執行役員 三井化学株式会社参与 当社取締役 (現任)	(注) 1、2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	井村謙次	1952年9月23日生	1977年4月 2002年4月 2008年6月	当社入社 当社営業本部審査部長 当社監査役(現任)	(注) 3	424
監査役 非常勤	西村陽	1949年1月29日生	1994年7月 1998年2月 1998年6月 2004年6月 2009年4月	シー・ウィングコンサルティング㈱代表取締役社長 公認会計士西村陽事務所代表(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任) ㈱ケーエスケー社外監査役 ㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス社外監査役	(注) 3、6	—
監査役 非常勤	釘澤知雄	1955年5月23日生	1987年4月 1995年4月 2006年6月 2012年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任) 持田製薬㈱社外取締役(現任)	(注) 4、6	—
監査役 非常勤	渡邊明久	1953年2月10日生	1975年3月 1991年10月 1995年4月 2013年10月 2015年9月 2016年11月 2017年6月 2017年6月	㈱サクラクレパス入社 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ大阪事務所所長 渡邊会計事務所代表(現任) ㈱ボンビ社外監査役(現任) ㈱ケイ・オブティコム(現㈱オブティコム)社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5、6	10
計						635

- (注) 1 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役春名徹及び原幸雄は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役西村陽、釘澤知雄及び渡邊明久は社外監査役であります。
- 7 上記は株主総会(2019年6月21日)後における役員の状況であります。
- 8 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の10名で構成されております。

役名	氏名	役職
上席執行役員	福田哲也	管理本部 本部長 兼 化学品安全管理室 室長
執行役員	古田昌信	大和化学工業株式会社代表取締役社長
執行役員	小西達	営業本部 本部長
執行役員	浜野静児	グローバル推進 インド統括
執行役員	山下博明	営業本部 大阪支店 副支店長 兼 大阪支店 業務部 部長
執行役員	松浦良崇	グローバル推進 東アジア統括
執行役員	山田洋司	グローバル推進 アセアン統括 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO. LTD. 駐在
執行役員	延塚康彦	グローバル推進 アメリカ統括 OG AMERICA, INC. 駐在
執行役員	真銅淳	営業本部 東京支店 支店長
執行役員	小野浩司	営業本部 大阪支店 支店長

(3) 【監査の状況】

① 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
岡本健一郎、石原伸一
- ・所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士4名、その他数名

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29	1	28	0
連結子会社	—	—	—	—
計	29	1	28	0

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を4百万円支払っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を4百万円支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

非監査業務の内容は、ISO14001関連の助言業務であります。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,125		7,585
受取手形及び売掛金	※6	45,140	※6	45,548
電子記録債権	※6	5,992	※6	7,806
商品及び製品		8,790		10,015
仕掛品		115		120
原材料及び貯蔵品		679		830
未収入金		2,027		1,969
その他		843		925
貸倒引当金		△141		△204
流動資産合計		70,574		74,597
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		7,704		8,090
減価償却累計額		△5,198		△5,346
建物及び構築物(純額)	※2	2,505	※2	2,744
機械装置及び運搬具	※5	5,766	※5	6,184
減価償却累計額		△4,554		△4,694
機械装置及び運搬具(純額)		1,212		1,490
土地	※2	3,268	※2	3,295
その他		1,825		2,777
減価償却累計額		△1,062		△1,103
その他(純額)		762		1,674
有形固定資産合計		7,749		9,204
無形固定資産				
借地権		96		96
ソフトウェア		136		152
のれん		120		77
その他		58		55
無形固定資産合計		412		381
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,2	11,135	※1,2	9,413
長期貸付金		46		41
退職給付に係る資産		108		82
繰延税金資産		676		411
破産更生債権等		770		14
その他	※1	1,306	※1	1,365
貸倒引当金		△801		△47
投資その他の資産合計		13,241		11,279
固定資産合計		21,402		20,865
資産合計		91,977		95,462

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2、6	33,722	※2、6	33,029
電子記録債務	※2、6	1,637	※2、6	1,491
短期借入金	※2	17,079	※2	21,653
未払法人税等		558		255
賞与引当金		1,004		1,052
役員賞与引当金		62		68
その他		1,328		1,208
流動負債合計		55,392		58,759
固定負債				
長期借入金		11,769		12,753
繰延税金負債		1,504		637
役員退職慰労引当金		364		431
退職給付に係る負債		513		545
資産除去債務		70		70
その他		332		340
固定負債合計		14,555		14,777
負債合計		69,947		73,537
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		500		509
利益剰余金		14,367		15,572
自己株式		△2		△2
株主資本合計		15,975		17,189
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		3,635		2,542
繰延ヘッジ損益		△8		△1
為替換算調整勘定		206		54
その他の包括利益累計額合計		3,832		2,594
非支配株主持分		2,221		2,141
純資産合計		22,029		21,925
負債・純資産合計		91,977		95,462

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高		181,056		188,807
売上原価	※1,2	165,271	※1,2	172,998
売上総利益		15,784		15,808
販売費及び一般管理費				
保管配送費		1,088		1,179
貸倒引当金繰入額		△23		64
役員報酬		376		398
給料手当		4,429		4,626
賞与		794		782
賞与引当金繰入額		908		960
役員賞与引当金繰入額		62		68
役員退職慰労引当金繰入額		63		77
退職給付費用		225		268
福利厚生費		1,189		1,187
旅費交通費		883		906
減価償却費		271		297
賃借料		476		504
のれん償却		34		30
その他		2,467		2,366
販売費及び一般管理費合計	※2	13,248	※2	13,718
営業利益		2,536		2,090
営業外収益				
受取利息		23		39
受取配当金		220		234
持分法による投資利益		123		91
賃貸料収入		44		44
その他		144		196
営業外収益合計		557		606
営業外費用				
支払利息		300		364
売上割引		65		71
為替差損		5		32
その他		80		110
営業外費用合計		451		578
経常利益		2,641		2,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	7	※3	2
投資有価証券売却益		317		82
特別利益合計		324		85
特別損失				
固定資産除売却損	※4	97	※4	76
特別損失合計		97		76
税金等調整前当期純利益		2,868		2,126
法人税、住民税及び事業税		880		676
法人税等調整額		△28		△122
法人税等合計		851		554
当期純利益		2,016		1,572
非支配株主に帰属する当期純利益		318		135
親会社株主に帰属する当期純利益		1,698		1,436

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,016	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	484	△ 1,091
繰延ヘッジ損益	△ 3	6
為替換算調整勘定	147	△ 175
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 37
その他の包括利益合計	※1 630	※1 △ 1,298
包括利益	2,646	274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,250	198
非支配株主に係る包括利益	396	75

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	498	12,867	△1	14,474
当期変動額					
剰余金の配当			△173		△173
親会社株主に帰属する当期純利益			1,698		1,698
連結範囲の変動			△24		△24
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	1	1,499	△0	1,500
当期末残高	1,110	500	14,367	△2	15,975

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,155	△5	132	3,281	1,904	19,660
当期変動額						
剰余金の配当						△173
親会社株主に帰属する当期純利益						1,698
連結範囲の変動						△24
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	△3	74	551	316	868
当期変動額合計	480	△3	74	551	316	2,369
当期末残高	3,635	△8	206	3,832	2,221	22,029

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	500	14,367	△2	15,975
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			1,436		1,436
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	9	1,204	-	1,213
当期末残高	1,110	509	15,572	△2	17,189

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,635	△8	206	3,832	2,221	22,029
当期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する当期純利益						1,436
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,093	6	△151	△1,238	△79	△1,318
当期変動額合計	△1,093	6	△151	△1,238	△79	△104
当期末残高	2,542	△1	54	2,594	2,141	21,925

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,868	2,126
減価償却費	601	655
のれん償却額	34	30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△688
賞与引当金の増減額(△は減少)	214	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	45	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△52	25
受取利息及び受取配当金	△244	△274
支払利息	300	364
持分法による投資損益(△は益)	△123	△91
固定資産売却益	△7	△2
固定資産除売却損	97	76
投資有価証券売却益	△317	△82
売上債権の増減額(△は増加)	△6,909	△2,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△803	△1,431
未収入金の増減額(△は増加)	△1,055	132
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	756
仕入債務の増減額(△は減少)	5,878	△891
前受金の増減額(△は減少)	△13	△2
その他	181	△272
小計	595	△1,755
利息及び配当金の受取額	250	271
利息の支払額	△300	△360
法人税等の支払額	△575	△1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30	△2,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,024	△2,196
有形固定資産の売却による収入	65	3
有形固定資産の除却による支出	△29	△57
無形固定資産の取得による支出	△60	△89
投資有価証券の取得による支出	△318	△74
投資有価証券の売却による収入	575	235
貸付けによる支出	△22	△3
貸付金の回収による収入	393	79
その他	14	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406	△2,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,582	3,030
長期借入れによる収入	1,809	4,353
長期借入金の返済による支出	△988	△1,644
リース債務返済による支出	△10	△12
自己株式の取得に伴う支出	△0	—
配当金の支払額	△173	△231
非支配株主への配当金の支払額	△197	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,019	5,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△35
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,662	269
現金及び現金同等物の期首残高	5,381	7,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の 増加額	81	191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,125	※1 7,585

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は30社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
オー・ジー和歌山(株)	OG AMERICA, INC.
IKE TRADING CO., LTD.	IKE INTERNATIONAL CORPORATION
ARROW FOREST, LLC	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	歐積股份有限公司
(株)ノアック	青島欧積塑膠製品有限公司
上海欧積貿易有限公司	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	MC PLASTICS CO., LTD.
MC SOLVENTS CO., LTD.	CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.
METRO TAN CO., LTD.	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	旭テクノ工業(株)
(株)やまとトレーディング	江西和大金實業有限公司

従来、持分法適用会社であったOSAKAGODO KOREA CORPORATIONは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社となりました。また、ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. は新設のため当連結会計年度より連結子会社となりました。

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの3社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 5社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の3社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 2社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.

PT. OG ASIA INDONESIA

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC(THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司の16社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準等」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」422百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」676百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,190百万円	1,090百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(792 〃)	(798 〃)
投資その他の資産	39 〃	41 〃
その他(出資金)		
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(—)	(—)

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,243百万円	1,065百万円
土地	52 〃	51 〃
建物	28 〃	22 〃
合計	1,323百万円	1,139百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,033百万円	5,098百万円
電子記録債務	134 〃	123 〃
短期借入金	121 〃	119 〃
合計	5,288百万円	5,341百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	232百万円	仕入債務に対する 支払保証	238百万円	仕入債務に対する 支払保証
長瀬欧積有色化学(上海) 有限公司	129 〃	銀行借入等に対 する支払保証	119 〃	銀行借入等に対 する支払保証
オー・ジー長瀬カラー ケミカル(株)	115 〃	仕入債務に対す る支払保証	63 〃	仕入債務に対す る支払保証
長瀬欧積織染化学(上海) 有限公司	87 〃	銀行借入等に対 する支払保証	93 〃	銀行借入等に対 する支払保証
合計	564百万円		515百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	23百万円	25百万円
輸出手形割引高	823 〃	105 〃

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	816百万円	668百万円
電子記録債権	563 "	914 "
支払手形	97 "	85 "
電子記録債務	376 "	190 "

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
商品評価損	△3百万円	20百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	303百万円	254百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
その他	0 "	0 "
合計	7百万円	2百万円

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
固定資産除却損	76百万円	75百万円
固定資産売却損		
土地	18百万円	一百万円
建物及び構築物	0 "	0 "
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
その他	0 "	0 "
合計	97百万円	76百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,014百万円	△1,508百万円
組替調整額	△316 "	△64 "
税効果調整前	698百万円	△1,572百万円
税効果額	△213 "	481 "
その他有価証券評価差額金	484百万円	△1,091百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	147百万円	△175百万円
為替換算調整勘定	147百万円	△175百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	△37百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	△37百万円
その他の包括利益合計	630百万円	△1,298百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,204	2,140	—	7,344

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月19日 取締役会	普通株式	173	15	2017年3月31日	2017年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	20	2018年3月31日	2018年6月11日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,344	—	—	7,344

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	231	20	2018年3月31日	2018年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	20	2019年3月31日	2019年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	7,125百万円	7,585百万円
現金及び現金同等物	7,125百万円	7,585百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

（借主側）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,125	7,125	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,140	45,140	—
(3) 電子記録債権	5,992	5,992	—
(4) 未収入金	2,027	2,027	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	9,763	9,763	—
資産計	70,049	70,049	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,722	33,722	—
(2) 電子記録債務	1,637	1,637	—
(3) 短期借入金	15,375	15,375	—
(4) 長期借入金	13,472	13,526	54
負債計	64,208	64,262	54
デリバティブ取引（*1）	(25)	(25)	—
デリバティブ取引計	(25)	(25)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,585	7,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	45,548	45,548	—
(3) 電子記録債権	7,806	7,806	—
(4) 未収入金	1,969	1,969	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	8,142	8,142	—
資産計	71,052	71,052	—
(1) 支払手形及び買掛金	33,029	33,029	—
(2) 電子記録債務	1,491	1,491	—
(3) 短期借入金	18,291	18,291	—
(4) 長期借入金	16,114	16,158	43
負債計	68,927	68,971	43
デリバティブ取引（*1）	(6)	(6)	—
デリバティブ取引計	(6)	(6)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式等	181	180
非連結子会社及び関連会社	1,190	1,090

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,125	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,140	—	—	—
電子記録債権	5,992	—	—	—
未収入金	2,027	—	—	—
合計	60,286	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	45,548	—	—	—
電子記録債権	7,806	—	—	—
未収入金	1,969	—	—	—
合計	62,910	—	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,375	—	—	—	—	—
長期借入金	1,703	3,249	2,790	2,560	3,170	—
合計	17,079	3,249	2,790	2,560	3,170	—

当連結会計年度（2019年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,291	—	—	—	—	—
長期借入金	3,361	3,263	2,780	3,290	2,220	1,200
合計	21,653	3,263	2,780	3,290	2,220	1,200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	9,570	4,395	5,175
小計	9,570	4,395	5,175
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	167	185	△17
その他	24	24	△0
小計	192	209	△17
合計	9,763	4,605	5,157

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 181百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,065	3,405	3,658
小計	7,065	3,405	3,658
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,078	1,143	△65
その他	—	—	—
小計	1,078	1,143	△65
合計	8,142	4,549	3,593

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 180百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	575	317	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	235	82	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	1,044	—	△14
	日本円	90	—	0
	合計	1,135	—	△13

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,625	—	△0
	ユーロ		12	—	—
	タイバーツ		55	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,558	—	△11
	ユーロ		102	—	△1
	タイバーツ		0	—	△0
	中国元		0	—	△0
	香港ドル	3	—	—	
合計		4,358	—	△12	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,959	5,613	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	297	—	△2
	日本円	174	—	△0
	合計	472	—	△3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金				
	米ドル		1,408	—	△2	
	ユーロ		35	—	0	
		タイパーツ		38	—	△0
	為替予約取引 買建	買掛金				
	米ドル		1,673	—	0	
	ユーロ		142	—	△1	
	タイパーツ		59	—	0	
	中国元		17	—	0	
		香港ドル		0	—	0
	合計		3,375	—	△2	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,813	5,160	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	139百万円	153百万円
勤務費用	9 "	27 "
利息費用	4 "	4 "
退職給付の支払額	△7 "	△10 "
その他	8 "	△2 "
退職給付債務の期末残高	153百万円	173百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	153百万円	173百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153百万円	173百万円
退職給付に係る負債	153百万円	173百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	153百万円	173百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	9百万円	27百万円
利息費用	4 "	4 "
確定給付制度に係る退職給付費用	13百万円	31百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	3.09%	2.78%
予想昇給率	6.0%	6.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高 (純額)	296百万円	251百万円
退職給付費用	21 "	85 "
退職給付の支払額	△18 "	△17 "
制度への拠出額	△47 "	△46 "
新規連結に伴う増加	— "	17 "
その他	△0 "	0 "
退職給付に係る負債・資産の期末残高 (純額)	251百万円	290百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	615百万円	656百万円
年金資産	△721 "	△737 "
	△105 "	△81 "
非積立制度の退職給付債務	357 "	371 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251百万円	290百万円
退職給付に係る負債	360百万円	372百万円
退職給付に係る資産	△108 "	△82 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	251百万円	290百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度 21百万円 当連結会計年度 85百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度156百万円、当連結会計年度154百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金の直近事業年度の決算書は、代行返上申請中につき入手できない為、2016年3月31日現在のものを使用しております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2016年3月31日現在)	当連結会計年度 (2016年3月31日現在)
年金資産の額	94,253百万円	94,253百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	△103,189 "	△103,189 "
差引額	△8,935百万円	△8,935百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.2% （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

当連結会計年度 0.2% （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△12,214百万円、当連結会計年度△12,214百万円）及び剰余金（前連結会計年度3,278百万円、当連結会計年度3,278百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	270百万円	55百万円
賞与引当金	258 "	286 "
未払事業税	31 "	18 "
退職給付に係る負債	141 "	151 "
役員退職慰労引当金	112 "	128 "
投資有価証券	113 "	86 "
資産除去債務	17 "	17 "
ゴルフ会員権	18 "	18 "
未実現利益 (在庫)	23 "	30 "
未実現利益 (土地)	540 "	540 "
繰越欠損金	99 "	129 "
その他	163 "	175 "
繰延税金資産小計	1,790百万円	1,639百万円
評価性引当額	△352 "	△132 "
繰延税金資産合計	1,438百万円	1,506百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△204 "	△194 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△207 "	△199 "
その他有価証券評価差額金	△1,595 "	△1,114 "
その他	△259 "	△224 "
繰延税金負債合計	△2,266百万円	△1,732百万円
繰延税金資産の純額	△828百万円	△226百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

固定資産の繰延税金資産	676百万円	411百万円
固定負債の繰延税金負債	△1,504 "	△637 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	—	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.5
評価性引当額	—	△3.7
住民税均等割	—	0.5
持分法による投資損益	—	△1.1
のれん償却	—	0.4
税率差異	—	△3.4
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	26.1%

(注)前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である為、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	157,689	23,367	—	181,056
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	23	77	△100	—
計	157,713	23,444	△100	181,056
セグメント利益	2,125	511	△100	2,536
セグメント資産	67,866	6,869	17,242	91,977
その他の項目				
減価償却費	514	67	—	581
のれんの償却額	34	—	—	34
持分法適用会社への投資額	1,001	—	—	1,001
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,034	26	—	1,060

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入、売電事業、システム保守・運用事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,242百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他(注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	167,539	21,267	—	188,807
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	26	75	△102	—
計	167,566	21,343	△102	188,807
セグメント利益	1,840	352	△102	2,090
セグメント資産	73,674	6,171	15,617	95,462
その他の項目				
減価償却費	560	74	—	634
のれんの償却額	30	—	—	30
持分法適用会社への投資額	900	—	—	900
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,270	24	—	2,295

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入、売電事業、システム保守・運用事業を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,617百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
106,690	30,867	43,498	181,056

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
6,005	849	894	7,749

- (注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
113,092	35,684	40,030	188,807

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,063	880	1,260	9,204

- (注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	34	—	—	34
当期末残高	120	—	—	120

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	30	—	—	30
当期末残高	77	—	—	77

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	6,741	7,483
固定資産合計	216	215
流動負債合計	5,651	6,119
固定負債合計	64	71
純資産合計	1,242	1,507
売上高	18,484	18,434
税引前当期純利益金額	256	281
当期純利益金額	165	178

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はオー・ジー長瀬カラーケミカル㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,483	7,571
固定資産合計	215	269
流動負債合計	6,119	6,250
固定負債合計	71	81
純資産合計	1,507	1,508
売上高	18,434	18,379
税引前当期純利益金額	281	197
当期純利益金額	178	130

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708円64銭	1,706円55銭
1株当たり当期純利益金額	146円48銭	123円94銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,698	1,436
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,698	1,436
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,594	11,593

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,029	21,925
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	(2,221)	(2,141)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	19,808	19,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数 (千株)	11,593	11,593

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,375	18,291	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,703	3,361	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	13	6	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	11,769	12,753	0.7	2020年～2025年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	20	20	—	2020年～2025年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	28,881	34,433	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,263	2,780	3,290	2,220
リース債務	13	4	1	0

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,173		3,477
受取手形	※3,5	6,374	※3,5	5,259
電子記録債権	※5	5,888	※5	7,684
売掛金	※3	26,834	※3	27,916
商品		2,921		3,043
前払費用		43		46
短期貸付金	※3	910	※3	2,100
未収入金	※3	1,468	※3	1,381
その他	※3	167	※3	181
貸倒引当金		△0		—
流動資産合計		47,782		51,092
固定資産				
有形固定資産				
建物		1,532		1,588
構築物		117		127
機械及び装置	※4	428	※4	376
車両及び運搬具		2		1
工具・器具及び備品		134		125
土地		2,302		2,302
建設仮勘定		77		1,091
有形固定資産合計		4,594		5,613
無形固定資産				
特許権		4		3
借地権		93		93
電話加入権等		23		23
ソフトウェア		87		116
無形固定資産合計		209		237
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	9,900	※1	8,319
関係会社株式		5,241		5,222
関係会社出資金		267		273
長期貸付金	※3	935	※3	672
破産更生債権等		12		11
差入保証金		114		116
リース投資資産		150		159
その他	※3	216	※3	232
貸倒引当金		△100		△54
投資その他の資産合計		16,737		14,953
固定資産合計		21,540		20,804
資産合計		69,323		71,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※1,5	252	※1,5	259
電子記録債務	※1,5	1,022	※1,5	828
買掛金	※1,3	25,814	※1,3	26,010
短期借入金	※3	9,158	※3	9,745
一年内返済予定の長期借入金		1,661		3,313
未払金	※3	896	※3	926
未払費用	※3	8	※3	9
未払法人税等		263		97
前受金		39		26
預り金		122		92
賞与引当金		567		647
役員賞与引当金		42		43
その他		16		3
流動負債合計		39,866		42,004
固定負債				
長期借入金		11,713		12,675
繰延税金負債		1,554		1,053
役員退職慰労引当金		296		345
資産除去債務		45		45
受入保証金		293		296
固定負債合計		13,902		14,416
負債合計		53,769		56,421
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		468		451
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		3,438		4,450
利益剰余金合計		10,344		11,339
自己株式		△2		△2
株主資本合計		11,968		12,962
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		3,594		2,512
繰延ヘッジ損益		△8		△0
評価・換算差額等合計		3,585		2,512
純資産合計		15,554		15,475
負債・純資産合計		69,323		71,896

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	※1	108,422	※1	113,582
売上原価	※1	101,349	※1	106,239
売上総利益		7,072		7,343
販売費及び一般管理費	※1,2	6,548	※1,2	6,836
営業利益		523		506
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	743	※1	1,037
賃貸料収入	※1	212	※1	225
その他	※1	166	※1	207
営業外収益合計		1,123		1,471
営業外費用				
支払利息	※1	147	※1	163
為替差損		3		0
売上割引		65		70
賃貸料収入原価		152		160
その他		14		26
営業外費用合計		382		421
経常利益		1,264		1,556
特別利益				
固定資産売却益		0		0
投資有価証券売却益		316		73
特別利益合計		316		73
特別損失				
固定資産除売却損		76		55
関係会社株式売却損		—		5
特別損失合計		76		60
税引前当期純利益		1,504		1,569
法人税、住民税及び事業税		403		370
法人税等調整額		△3		△27
法人税等合計		400		343
当期純利益		1,104		1,226

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	495	6,010	2,481	9,414
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△26		26	—
剰余金の配当							△173	△173
当期純利益							1,104	1,104
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△26	—	956	930
当期末残高	1,110	515	277	150	468	6,010	3,438	10,344

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	11,039	3,116	△7	3,109	14,148
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△173				△173
当期純利益		1,104				1,104
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			477	△0	476	476
当期変動額合計	△0	929	477	△0	476	1,405
当期末残高	△2	11,968	3,594	△8	3,585	15,554

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	468	6,010	3,438	10,344
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△17		17	—
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							1,226	1,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	—	1,011	994
当期末残高	1,110	515	277	150	451	6,010	4,450	11,339

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	11,968	3,594	△8	3,585	15,554
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△231				△231
当期純利益		1,226				1,226
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△1,081	8	△1,072	△1,072
当期変動額合計	—	994	△1,081	8	△1,072	△78
当期末残高	△2	12,962	2,512	△0	2,512	15,475

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、関係会社への投資に対する損失見込みがないため、投資損失引当金は計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」218百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」1,554百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1,243百万円	1,065百万円
合計	1,243百万円	1,065百万円

債務の種類

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
支払手形	21百万円	28百万円
電子記録債務	134 "	123 "
買掛金	5,012 "	5,070 "
合計	5,167百万円	5,222百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,168百万円	銀行借入等に対する支払保証	1,676百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	574 "	銀行借入等に対する保証債務	526 "	銀行借入等に対する保証債務
中和化学薬品(株)	232 "	仕入債務に対する支払保証	238 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	129 "	銀行借入等に対する支払保証	119 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	115 "	仕入債務に対する支払保証	63 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	87 "	銀行借入等に対する支払保証	93 "	銀行借入等に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	35 "	銀行借入等に対する支払保証	- "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,343百万円		2,718百万円	

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	4,042百万円	4,973百万円
長期金銭債権	889 "	632 "
短期金銭債務	2,838 "	2,820 "
長期金銭債務	5 "	5 "

※4 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	730百万円	615百万円
電子記録債権	557 "	910 "
支払手形	23 "	19 "
電子記録債務	263 "	173 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社に対する売上高	5,795百万円	6,320百万円
関係会社からの仕入高	7,042 "	8,565 "
関係会社との営業取引以外の取引高	997 "	1,357 "

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	2,451百万円	2,508百万円
福利厚生費	765 "	773 "
賞与引当金繰入額	567 "	647 "
役員賞与引当金繰入額	42 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	43 "	48 "
減価償却費	129 "	143 "
貸倒引当金繰入額	△39 "	△0 "
おおよその割合		
販売費	60.3%	60.6%
一般管理費	39.7%	39.4%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,365百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額875百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額4,346百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額875百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
土地	65百万円	65百万円
貸倒引当金	30 "	16 "
賞与引当金	173 "	197 "
未払事業税	19 "	15 "
未払社会保険料	31 "	35 "
役員退職慰労引当金	90 "	105 "
投資有価証券	219 "	197 "
ゴルフ会員権	18 "	18 "
資産除去債務	13 "	13 "
その他	35 "	33 "
繰延税金資産小計	698百万円	699百万円
評価性引当額	△222 "	△217 "
繰延税金資産合計	476百万円	482百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△204 "	△194 "
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△206 "	△198 "
その他有価証券評価差額金	△1,583 "	△1,106 "
その他	△36 "	△36 "
繰延税金負債合計	△2,030百万円	△1,535百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△)	△1,554百万円	△1,053百万円

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

固定負債の繰延税金負債	△1,554百万円	△1,053百万円
-------------	-----------	-----------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9	△14.2
評価性引当額	0.0	△0.3
住民税均等割	1.1	1.0
その他	0.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6%	21.9%

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アイカ工業(株)	216,749	799
日本化薬(株)	487,479	637
丸大食品(株)	242,227	455
セーレン(株)	242,223	396
日清紡ホールディングス(株)	408,239	394
東洋インキSCホールディングス(株)	143,600	356
日油(株)	81,499	307
大日精化工業(株)	88,200	266
特種東海製紙(株)	61,563	249
住友化学(株)	457,000	235
三洋化成工業(株)	44,900	229
東亜合成(株)	194,160	227
(株)ダイセル	182,355	219
三菱ガス化学(株)	132,700	209
日本ハム(株)	41,000	163
旭化成(株)	142,136	162
ラサ商事(株)	196,200	162
大王製紙(株)	117,431	159
日本ゼオン(株)	135,000	151
(株)みずほフィナンシャルグループ	880,286	150
フジコビアン(株)	66,700	131
ダイニック(株)	178,718	128
第一稀元素化学工業(株)	150,000	121
セントラル硝子(株)	44,577	108
信越化学工業(株)	11,500	106
AGC(株)	25,317	98
テイカ(株)	36,692	93
日本製紙(株)	40,357	92
DIC(株)	24,001	77
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,100	74
保土谷化学工業(株)	22,700	73
ハリマ化成グループ(株)	69,979	72
アキレス(株)	36,331	69
日本毛織(株)	70,149	66
東海染工(株)	59,300	64
第一工業製薬(株)	16,789	58
サカイオーボックス(株)	31,871	57
(株)ソトー	54,200	52
(株)エフ・シー・シー	21,700	50
(株)カネカ	11,565	47
JSR(株)	24,200	41
ニッタ(株)	10,765	38
(株)サンエー化研	77,000	37
横浜ゴム(株)	18,100	37
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
藤倉化成(株)	54,000	32
(株)巴川製紙所	32,041	31

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
キヨーセー(株)	12,208	30
丸東産業(株)	13,700	30
(株)クレハ	4,400	27
昭和パックス(株)	15,000	25
(株)日新工営	51,000	25
ダイワボウホールディングス(株)	3,500	22
(株)ニックス	30,700	22
東京応化工業(株)	7,100	21
バッセル化学(株)	36	19
SIAM ECO-KASEI Co.,Ltd	5,349	18
積水化学工業(株)	10,000	17
(株)ツムラ	5,000	16
富士紡ホールディングス(株)	6,352	16
住江織物(株)	5,700	16
(株)ファイマテック	270	14
昭和電工(株)	3,800	14
(株)SCREENホールディングス	2,862	12
ショーワ(株)	50,000	12
三井化学(株)	4,597	12
ユニチカ(株)	26,884	11
フクビ化学工業(株)	20,000	11
日本ピグメント(株)	4,500	11
その他の株式	32 銘柄	72
計	6,242,493	8,319

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,532	155	1	97	1,588	3,308
	構築物	117	29	0	17	127	460
	機械及び装置	428	37	0	89	376	2,145
	車両及び運搬具	2	—	—	0	1	3
	工具・器具及び備品	134	44	0	52	125	518
	土地	2,302	—	—	—	2,302	
	建設仮勘定	77	1,356	342		1,091	
	計	4,594	1,623	345	259	5,613	6,435
無形 固定 資産	特許権	4	—	—	0	3	
	借地権	93	—	—		93	
	電話加入権等	23	—	—	0	23	
	ソフトウェア	87	89	14	45	116	
	計	209	89	14	46	237	

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	100	—	46	54
賞与引当金	567	647	567	647
役員賞与引当金	42	43	42	43
役員退職慰労引当金	296	48	—	345

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL http://www.ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。